

【談話】

北朝鮮の暴挙に断固抗議し、 すべての核実験をやめ、核兵器開発計画を放棄するよう強く要求する

2016年1月6日 原水爆禁止日本協議会
事務局長 安井正和

1月6日、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、水爆実験をおこなったことを発表した。

北朝鮮の核実験、核開発は、この間の国連安保理の諸決議や朝鮮半島の非核化をめぐる合意にとどまらず、核兵器の廃絶を求める世界諸国民の願いに対する重大な挑戦である。我々は、たび重なる北朝鮮の暴挙に断固抗議し、今後のすべての核実験をやめ、核兵器開発計画を放棄するよう強く要求する。

同時に、北朝鮮の核開発をめぐるこれまでの経過は、核兵器全面禁止条約の交渉開始の緊急性を改めて示している。他国には「不拡散」を求めながら、自国の核は「安全の保証」「抑止力」などとして正当化をはかり、あるいは、「核の傘」などと称して、既存の核保有国の庇護を求める態度が、実際には拡散の推進力となってきたことには、もはや議論の余地がない。

先のNPT（核不拡散条約）再検討会議に際し、潘基文事務総長は、すべての国に対して、真の安全保障を「核脅迫の影の外」ではかるよう呼びかけた。我々は、唯一の被爆国の運動として、すべての国、とりわけ核保有国の政府に対して、核兵器全面禁止の行動をただちに起こすよう、強く要求する。

抗議文

2016年1月6日 原水爆禁止大阪府協議会
理事長 岩田 幸雄

貴国は、2016年1月6日に貴国北東部で「水爆実験」を実施したことを発表した。私たちは、貴国の行為に厳しく抗議するとともに、多くの国が願っている核兵器廃絶の願いを踏みにじったことに激しく批判する。貴国も知っておる通り、国連では「核兵器禁止条約に向けた作業グループの開始」が採択された。

私たちは、核兵器廃絶と被爆者（核兵器による被害者）援護を目標に結成された。ゆえに、今回の核実験は被爆者の願いである「地球上に決して広島、長崎を繰り返してはならない」に挑戦するものであると、私たちは感じている。

世界中の人々は、核兵器も戦争もない世界を祈っている。核兵器は、人類と決して共存できないものである。私たちに必要なものはただ一つ、ASEAN 共同体のような「対話」である。

私たちは、貴国の核兵器の廃絶と世界の人々とのただちに行う対話を強く求めるものである。

北朝鮮核実験抗議声明

2016年1月6日 原水爆禁止徳島県協議会
代表理事 服部俊彦

本日12時北朝鮮が水爆実験を行ったとテレビで報じられた。

その中で北朝鮮は「このたびの核実験が他の核保有国からの核脅迫や核攻撃から北朝鮮を守るもの

であり、平和のために役立つものである」と言っている。しかし、核兵器を保有したからといって、それは北朝鮮が他国へ核攻撃するには役立つかもしれないが、北朝鮮が他国からの核脅迫や核攻撃を阻止できるものでないことは明らかである。核兵器の保有はいたずらに国際緊張を高め、相互核戦争の危険を高めるものである。

いま世界の勢は、核兵器が人類を無差別かつ大量に殺戮する非人道兵器であるとして、世界に平和をもたらすために直ちに核兵器の保有をやめる国際条約の締結が求められている。このような時に北朝鮮が悪魔の兵器ともいべき核兵器を保有したことは決して許されることではない。

このたびの北朝鮮の行った核実験に対し私たちは強く抗議するとともに、北朝鮮が保有する核兵器のすべてを直ちに廃棄することを要求する。

【決議】

北朝鮮の「水爆」実験に断固抗議し、 核保有国が、ただちに核兵器禁止条約の交渉を開始することを求める

2016年1月7日 原水爆禁止広島県協議会
広島県原爆被害者団体協議会
北朝鮮の「水爆」実験抗議座り込み行動参加者一同

北朝鮮は、1月6日、核爆発実験としては4回目となる、初めての「水爆」実験を行ったことを明らかにした。

われわれは、今回の北朝鮮の「水爆」実験に断固抗議する。

これは、北朝鮮に「いかなる核実験または弾道ミサイルの発射もこれ以上実施しないこと」を要求した国連安保理決議や、2005年の「一切の核兵器および現在の核計画を放棄する」と合意した6カ国協議共同声明に明らかに反する暴挙である。

加えて、われわれは、「水爆」という新たな核兵器開発の段階に進んだ北朝鮮の核政策が、北東アジアに新たな不安と緊張をもたらすことを懸念する。

昨年のNPT再検討会議では、核保有国の妨害にもかかわらず、核兵器を、期限を切って法的に禁止する枠組みを求める議論が活発に行われ、国連総会では、そのためのいくつかの提案が、加盟国の3分の2を超える圧倒的多数の国の賛成で決議されており、国際的には核兵器をなくすための努力は着々と進められている。

このように広島・長崎の悲惨な体験を原点に広がった原水爆禁止運動は、被爆70年を過ぎて、ようやく国際政治の場で「核兵器のない世界」をめざすという、希望を現実に変えていく新たな局面に入っている。

今回の「水爆」実験の強行は、日本の原水爆禁止運動や、国際社会の努力に水を差すものであり、どのような口実によっても正当化されるものではない。

われわれは世界で初めて原爆による惨禍を体験した被爆者として、また被爆地・広島の市民として、北朝鮮の水爆実験強行を絶対に許すことはできない。強い怒りを込めて重ねて抗議する。

われわれは北朝鮮に対し、ただちに核兵器の開発・実験計画を放棄し、朝鮮半島非核化と北東アジアの平和と安定のため6カ国協議を含むあらゆる機会をもうけて、誠実に話し合いを継続するよう強く要求する。

同時に、アメリカ・ロシアをはじめとした核保有国に対し、「核兵器禁止条約」の交渉開始のため、国連加盟諸国とともに積極的な役割を果たすことを求める。

また、日本政府に対しては、被爆国の政府として、「核兵器禁止条約」の交渉開始のため、積極的なイニシアチブを発揮するよう求める。

北朝鮮の暴挙に断固抗議し、 すべての核実験をやめ、核兵器開発計画を放棄するよう強く要求する

2016年1月8日 原水爆禁止愛知県協議会
理事長 澤田昭二
事務局長代行 横江英樹

1月6日、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、水爆実験をおこなったと発表した。

北朝鮮の核実験と新たな核兵器開発は、核兵器使用の非人道性についての国際的理解が広がり、核兵器廃絶を求める世界世論が高まっていることに逆行する許し難い暴挙であり、私たちはこの暴挙に断固抗議し、今後のすべての核実験をやめ、核兵器開発計画を放棄するよう強く要求する。

北朝鮮の核実験は、この間の国連安保理の諸決議や朝鮮半島の非核化をめぐる合意に反するだけでなく、北東アジアをはじめとする平和的安定を悪化させ、北朝鮮自身の孤立化を一層深刻なものとする愚行である。

70年余り前の広島・長崎の原爆投下を体験した被爆者は、「原子野のあの光景が、凄惨さが、臭いが、原爆でつくり出された地獄がよみがえりました」と発言しているが、この「地獄」を体験した被爆者が貴国にも多く住んでおり、核兵器がどのような筆舌に尽し難い非人道的被害をもたらすかを聞いて、核兵器保有を止めてほしい。

同時に、今回の北朝鮮の核爆発は核兵器禁止条約の早期実現が緊急の課題であることを明確にした。北朝鮮も例年国連総会において核兵器禁止条約の早期交渉開始を求める決議に賛同してきたが、核開発をめぐるこれまでの経過は、この態度と矛盾している。一方、今回の北朝鮮の核実験に抗議している国の中の多くが、国連総会における核兵器禁止条約の早期交渉開始を求める決議に反対している。これは、他国には「核兵器不拡散」を求めながら、自国の核は「安全の保証」「抑止力」などとして核兵器で脅す政策の正当化をはかり、あるいは、安倍政権のように「核の傘」などと称して、核保有国に核兵器による庇護を求め続ける態度である。こうした態度が、実際には核拡散の推進力となることに、もはや議論の余地がない。

昨年開催された核不拡散条約（NPT）再検討会議に際し、潘基文国連事務総長は、すべての国に対して、真の安全保障を「核脅迫の影の外」ではかるよう呼びかけた。私たちは、唯一の被爆国の運動として、すべての国、とりわけ核保有国の政府に対して、核兵器禁止条約の交渉をただちに始めるよう強く要求する。このことが北朝鮮の核開発政策を止めさせる最も有効で現実的な道であり、さらに核兵器のない、武力行使のない平和な世界の早期実現に繋がる。

北朝鮮の水爆実験に抗議する

2016年1月8日 原水爆禁止山梨県協議会

北朝鮮が水爆実験を行った。これは「すべての核兵器および核開発を放棄」し、これ以上の実験を中止するよう求めた国連安保理の決議に反し、核計画の放棄を約束した北朝鮮と日米中韓ロとの6カ国協議共同声明にも背くものであり、圧倒的多数の核兵器禁止を求める国際社会、国際世論に対する重大な背信行為である。同時に広島、長崎での被爆70年を越えたこの年、山梨でも平均年齢80歳を超える被爆者の「核兵器と人類は共存できない」「生きているうちに核兵器の廃絶を」との切実な願いを逆なでする暴挙であり断じて許すことはできない。満身の怒りをこめて抗議する。

北朝鮮は、今回の核実験で「水爆まで保有した核保有国の隊列に加わった」などと主張しているが、これは核兵器全面禁止を求める世界の平和の流れに対する重大な挑発行為であり、厳しく糾弾する。

今回の事態は、世界に核兵器の危険性を改めて知らせるもので、国際社会が北朝鮮に核兵器の開発計画を放棄するよう一致した対応を取るべきである。同時に私たちは、核兵器を「抑止力」として正当化するアメリカなど核保有国や、「核の傘」に依存し庇護を求める日本などの政府の態度が、結果として「核を拡散するもの」となったことを直視すべきであると考えます。私たちは改めて、唯一の被爆国で、核兵器をなくす運動を進めるものとして、核兵器保有国の政府に核兵器全面禁止の行動を起こすよう強く要求するとともに、日本政府が被爆国の政府らしく「核の傘」から離脱し、真に核廃絶の行動の先頭に立つよう求めるものである。